



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 コスモ・バイオ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3386 URL <https://www.cosmobio.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻井 治久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長 (氏名) 柴山 法彦 TEL 03-5632-9600
 定時株主総会開催予定日 2022年3月23日 配当支払開始予定日 2022年3月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	9,231	14.1	1,048	39.4	1,099	34.5	737	9.4
2020年12月期	8,092	6.6	752	85.6	817	73.7	674	183.2

（注）包括利益 2021年12月期 848百万円（33.3%） 2020年12月期 636百万円（79.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	126.94	—	9.7	11.2	11.4
2020年12月期	113.70	—	9.5	8.8	9.3

（参考）持分法投資損益 2021年12月期 -百万円 2020年12月期 -百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	10,072	8,319	77.3	1,344.48
2020年12月期	9,640	7,861	76.3	1,241.18

（参考）自己資本 2021年12月期 7,787百万円 2020年12月期 7,357百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	648	△145	△420	3,255
2020年12月期	803	42	△97	3,159

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	8.00	—	26.00	34.00	201	29.9	2.8
2021年12月期	—	12.00	—	24.00	36.00	208	28.4	2.8
2022年12月期(予想)	—	16.00	—	20.00	36.00		35.9	

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900	—	580	△19.1	610	△18.9	400	△18.4	69.06
通期	9,400	—	830	△20.9	870	△20.9	580	△21.3	100.14

（注）2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年12月期	6,048,000株	2020年12月期	6,048,000株
2021年12月期	256,144株	2020年12月期	120,044株
2021年12月期	5,808,789株	2020年12月期	5,927,978株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	7,029	18.4	848	40.5	1,148	69.0	872	43.4
2020年12月期	5,935	4.7	603	78.2	679	65.1	608	193.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	150.14	—
2020年12月期	102.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	8,942	7,484	83.7	1,292.20
2020年12月期	8,434	6,930	82.2	1,169.11

(参考) 自己資本 2021年12月期 7,484百万円 2020年12月期 6,930百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2022年2月16日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。
当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度における経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により経済活動が停滞し、先行きに一段と不透明感が増しております。当社グループ関連の、ライフサイエンスの基礎研究分野市場の動向は、大学・公的研究機関において堅調に予算執行がなされているものの、依然として市場環境は厳しいものと捉えております。また、同業他社との競争は販売価格面で厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、懸念された新型コロナウイルス感染症の影響は現在のところ限定的に留まっており、引き続き新型コロナウイルス感染症対策をとるとともに、ライフサイエンス領域の研究開発に資する多様な自社製品・商品・サービスの提供と、在庫の適正化及び迅速出荷に取り組んでおります。当連結会計年度の連結売上高は9,231百万円（前年同期比14.1%増）となり、連結売上総利益は3,658百万円（前年同期比16.1%増）、連結売上総利益率は39.6%（前年実績39.0%）となりました。為替レートは、当連結会計年度平均108円／ドル（前連結会計年度107円／ドル）で推移しました。

連結営業利益は1,048百万円（前年同期比39.4%増）、連結経常利益は1,099百万円（前年同期比34.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は737百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は7,310百万円となり、前連結会計年度末に比べ554百万円増加いたしました。これは主に有価証券が200百万円増加、商品及び製品が233百万円増加したことによるものです。固定資産は2,761百万円となり、前連結会計年度末に比べ122百万円減少いたしました。

この結果、総資産は前連結会計年度末の9,640百万円から431百万円増加して10,072百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,093百万円となり、前連結会計年度末に比べ132百万円減少いたしました。これは主に買掛金が103百万円増加した一方、未払金が96百万円減少、未払法人税等が96百万円減少したことによるものです。固定負債は658百万円となり、106百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は1,752百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は8,319百万円となり、前連結会計年度末に比べ458百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益737百万円及び剰余金の配当223百万円による増減と、自己株式の取得及び処分により171百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は77.3%（前連結会計年度末は76.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ95百万円増加し、当連結会計年度末には3,255百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は648百万円（同19.2%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,099百万円、たな卸資産の増減額△245百万円及び法人税等の支払額△385百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は145百万円（前年同期は42百万円の獲得）となりました。これは主に、資金運用等のための有価証券の償還による収入100百万円、投資有価証券の取得による支出△100百万円及び無形固定資産の取得による支出△110百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は420百万円(同332.0%増)となりました。これは主に配当金の支払△223百万円及び自己株式の取得による支出△194百万円によるものであります。

当社グループの連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	78.5	77.5	77.0	76.3	77.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	81.8	61.4	69.9	75.4	66.8
キャッシュフロー対有利子負債比率 (年)	0.22	0.02	0.04	0.02	0.03
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	512.2	4,921.4	3,690.43	3,228.61	3,454.13

- ・自己資本比率 (%) : 自己資本÷総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額÷総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債÷キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : キャッシュ・フロー÷利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式数を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の連結売上高は9,400百万円を計画しております。利益面につきましては、為替レートの想定上、仕入原価の増加を見込んでおり、販売費及び一般管理費につきましては、人員増による人件費の増加の他、販売活動や研究開発活動を積極的に実施することによる増加を見込んでおります。結果、連結営業利益は対前年比20.9%減の830百万円、連結経常利益は対前年比20.9%減の870百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は対前年比21.3%減の580百万円を計画しております。

また、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、115円/ドル(年平均)を想定しております。

なお、2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。このため、売上高の対前年同期比は記載しておりません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項の一つと認識しております。

当社の株式を長期的かつ安定的に保有していただくため、安定配当を行っていくことを念頭に置き、配当性向を重視しつつ、今後の収益状況の見通しなどを総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

当期(2021年12月期)に係る1株当たり期末配当金につきましては、1株当たり24円を予定しております。既に実施している中間配当金12円を加え、年間配当金36円とさせていただきます。なお、正式には、2022年3月に予定しております第39回定時株主総会にて御提案申し上げる予定です。

次期(2022年12月期)につきましては、安定した利益還元を継続することとし、6月30日を基準日とする1株当たり中間配当金16円、期末配当金20円(年間配当金36円、配当性向35.9%)とさせていただきます見通しであります。

(6) 事業等のリスク

以下におきましては、当社グループの事業展開上における現在及び将来の事業等に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は本株式の投資に関連するリスクすべてを網羅するものではありませんのでご注意ください。

なお、本項中の記載内容につきましては、特に断りがない限り、当連結会計年度末日現在の事項であり、将来に関する事項は当連結会計年度末日現在におきまして当社が判断したものであります。

(ライフサイエンス研究関連費用の支出動向にかかわるリスク)

当社グループのエンドユーザーは、大学・公的研究機関及び企業における研究者が大きな比重を占めております。そのため、公的研究費や企業の収益・研究開発の支出動向が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(仕入先M&Aリスク)

当社グループの仕入先の多くは海外の企業であり、海外仕入先のM&Aやこれに伴う日本における販売体制の改編等により、仕入価格や国内販売権に影響を受け、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(為替リスク)

当社グループの商品の多くは外貨で決済される輸入品であり、為替変動によって売上原価が変動します。そのため、為替変動の影響をヘッジするために、当社では社内方針に基づき実需の一定の範囲内で為替予約を実施しております。

しかしながら、急激な為替相場の変動や会計基準の大幅な変更が生じる場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(業界における競争リスク)

ライフサイエンス研究関連商品の国内市場において、業界内の競争激化が価格競争に陥り、当社グループにもその影響が波及する場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(法規制リスク)

当社グループの商品の中には、薬機法、毒物及び劇物取締法や他の関連法規等に該当するものも含まれております。当社グループでは引き続き関連法規制の遵守に努めてまいりますが、法規制等の変更により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(グループ会社リスク)

当社グループは、複数の関係会社から成っており、グループとしてライフサイエンス研究関連の幅広い商品・サービスの提供を進めシナジー効果を上げていく考えであります。

しかしながら、関係会社の統治が十分に機能せず期待したシナジー効果を発揮しない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(会計基準・税制等の変更によるリスク)

当社グループは安定的な業績を目的として、社内方針に基づき事業投資や資金運用投資等を行っておりますが、金融動向や市場動向が急変して、保有資産価格に想定外の変動が生じる場合、或いは会計基準や税制等の大幅な変更が生じる場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社2社、非連結子会社1社で構成されており、ライフサイエンスに関する研究用試薬、機器、受託サービス及び臨床検査薬の仕入卸売販売を主たる業務としております。

当社グループ商品のエンドユーザーは、主にライフサイエンスの研究を行っている大学・研究機関・企業等の研究者であります。当社は、先端的かつ研究動向に合った商品を国内外に広く存在する仕入先から調達し、また自社により開発・製造した商品を加え、幅広い商品を提供しており、国内で日本全国に広がる代理店を経由する卸売販売を行っております。

ライフサイエンスの研究におきましては、様々な実験や分析活動が行われております。そのため当社は、専門知識を要する膨大な種類の「商品」と「商品情報」、そして多種多様なエンドユーザーの「ニーズ」とを効率的にマッチングさせることをビジネスの特徴としております。

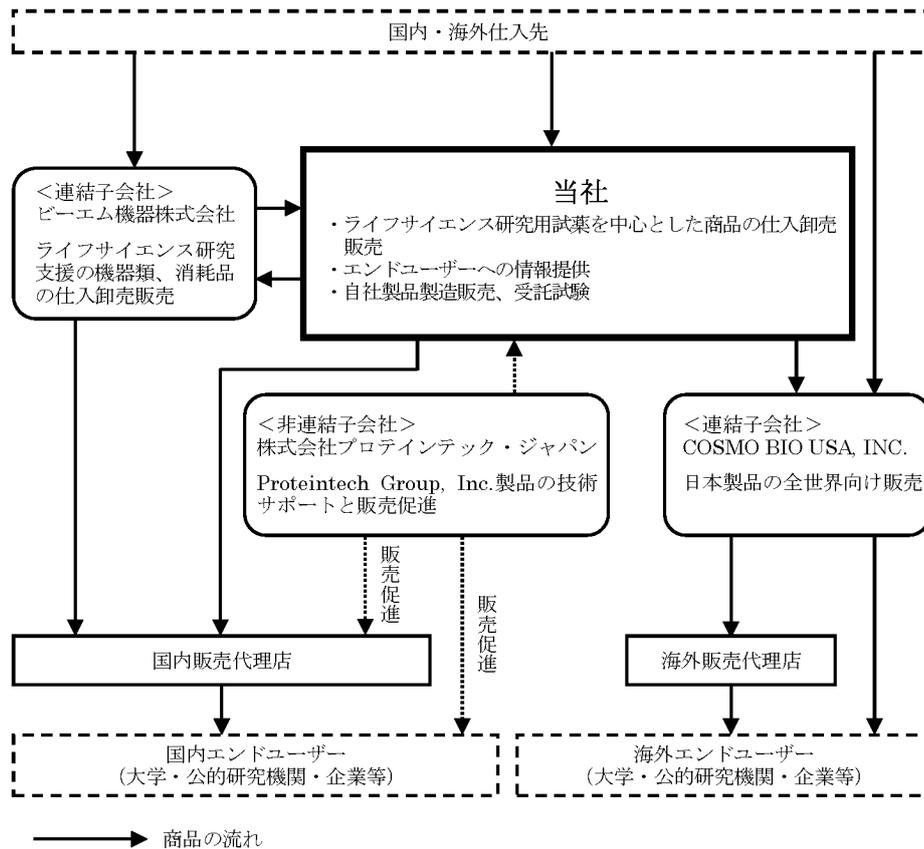
ビーエム機器株式会社は、ライフサイエンス研究支援の機器類・消耗品を主とする輸入商社であります。

COSMO BIO USA, INC. は、最大のライフサイエンス研究国である米国のカリフォルニア州に拠点を置く、当社の100%子会社であります。日本で製造しているライフサイエンス研究用の試薬・機器等を日本以外の全世界に向けて販売しております。また、米国の新規仕入先・商品の探索および情報収集を行います。

株式会社プロテインテック・ジャパンは、仕入先であるProteintech Group, Inc. との合弁会社であります。日本におけるProteintech Group, Inc. ブランド価値の向上、Proteintech Group, Inc. 製品の技術サポートと販売促進事業を行っております。

国内営業体制の強化として、当社・ビーエム機器・プロテインテック・ジャパンのグループ3社を同じフロアに集結し、業務環境整備による業務の効率化を促進し、共同事業を進め、生産性の向上をはかっております。

当社グループの事業の内容を図示すると、次のとおりであります。



当社の連結子会社の状況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
ビーエム機器 株式会社	東京都江東区	49	ライフサイエンス研究用の 機器類・消耗品の仕入卸売 販売及び技術サポート	67.8	商品の卸売 管理部門業務の受託 役員の兼任4名
COSMO BIO USA, INC.	米国カリフォルニア州	11	日本で製造しているライフ サイエンス研究用の試薬・ 機器類の全世界(日本以 外)に向けた販売及び北米 での商品仕入卸売販売	100.0	日本国内商品の卸売および 自社製品の販売 情報収集業務委託 役員の兼任1名

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

私たちは「生命科学の研究者に信頼される事業価値を高める」ことを“成すべきこと”と位置付け、顧客からの信頼の獲得を希求することで成長して、次世代の生命科学研究を支える事業を実りとするを経営方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、経営基盤と収益力を高めるため、売上高と経常利益を重要な経営指標と考えております。将来への投資のための的確な内部留保を行うと同時に、安定配当を念頭に置き配当性向を重視した利益還元方針を基本としており、売上高経常利益率や当期純利益を意識した経営を行い、資本効率をはかる指標としてROEやROAについてもより高める努力をしております。

(3) 会社の対処すべき課題および中期的な経営戦略

私たちは、経営理念「ライフサイエンスの進歩・発展に貢献する」のもと、研究に携わるすべての皆様との信頼関係を礎に、「事業基盤の強化」と「新たな事業基盤の創出」に挑戦してまいります。

昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大は、世界的な規模で感染者が増加し、社会経済活動に大きな影響を及ぼしています。大学や公的研究機関、企業等の研究施設における今後の活動状況の予測は難しく、目先の事業環境は不透明ですが、ワクチン接種の進捗に伴い、徐々に研究活動が再開されてきています。

研究用試薬においては研究領域全般においてカタログ品の需要が拡大しており、また研究者に代わって試験を行う受託サービスなどの需要も増え、売上全体が好調に推移いたしました。研究用機器においては、消耗品の需要が高い水準で継続しているものの、供給が不安定な状況が続いております。

大学・公的研究機関では堅調に予算執行がなされているものの、市場環境は変わらず厳しいと捉え、2030年の事業規模を勘案し、今以上の成長を継続しているためには、従来通りの輸入専門商社の殻にとらわれず、活動自粛の影響で実質的に進捗が困難であった新規事業への取組みを、最重要課題と位置づけ取り組みを進めていきたいと考えています。

2020年度からの中期経営計画は、最終年度に入ります。戦略等については、基本的な方針の変更はいたしません。引き続き、中長期的な重要課題として将来を見据えた以下の活動に取り組んで参ります。

1. 新たな事業基盤の創出

- (1) 既存事業の発展に加え、シーズ探索強化、産学官連携への積極参画などにより、次世代の収益の柱となり得る新規事業を開拓していきます。
- (2) 市場での競争力を維持・強化、あるいは事業拡大やコスト削減の効果を客観的に評価し、他企業との協働の機会を損なうことのないように備え、資本提携に取り組み、また業務提携により事業を拡大していきます。
- (3) 生命科学の基礎ばかりでなく、直接的に健康にかかわる広い分野での生命科学の可能性を見据え、研究試薬以外の市場への進出も目指していきたくと考えます。

2. 既存事業基盤の強化

- (1) 提案力、情報力、商品力を更に強化し、「研究者への学術営業」や「代理店への効果的な販促」活動でそれぞれの課題解決を行い最良のサービスを提供してまいります。
- (2) ペプチド合成・抗体作製受託サービス事業の成長は、販促の強化やサービスの拡充により収益性を高めつつあり、鶏卵バイオリクター受託事業も投資のステージではなく収益のステージにあります。今後も、更に製造

機能を強化し、自社製品とサービスの拡充をし、収益性の更なる向上を目指します。また、原料供給事業を積極的に進めていき、食品や化粧品の原料の提供など広範な市場への事業拡大を考えます。そのため、新たなビジネスモデルの構築やビジネスパートナーの探索を推し進めてまいります。

3. 企業価値の向上

- (1) 企業グループとしての業務効率化を図り、ビーエム機器、COSMO BIO USA, INC.、プロテインテック・ジャパンとの共同事業を進めることでシナジーを生み出す工夫をします。
- (2) 人事評価制度を見直し従業員の向上心を高め、事業成長に必要な人材を積極的に採用し、育成していきます。
- (3) 事業継続のための対策として、テレワークの更なる効率化を進めてまいります。
- (4) 「譲渡制限付株式報酬制度」を設けることで、従業員が自社の株主となり、株主様と同じ目線で当社の事業経営を支えることにつながり、就業の付加価値を高めていけると考えております。役員についても、中長期計画のインセンティブとして位置づけております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,159	3,255
受取手形及び売掛金	※1 2,784	※1 2,714
有価証券	100	300
商品及び製品	572	805
仕掛品	20	28
原材料及び貯蔵品	24	30
その他	100	179
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	6,756	7,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	589	600
減価償却累計額	△158	△185
建物及び構築物 (純額)	431	415
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	△2	△2
車両運搬具 (純額)	0	0
機械及び装置	115	124
減価償却累計額	△70	△83
機械及び装置 (純額)	44	41
工具、器具及び備品	448	469
減価償却累計額	△349	△389
工具、器具及び備品 (純額)	99	79
土地	60	60
建設仮勘定	—	2
有形固定資産合計	636	599
無形固定資産		
商標権	2	1
ソフトウェア	142	154
その他	21	26
無形固定資産合計	165	182
投資その他の資産		
投資有価証券	1,817	1,700
関係会社株式	※2 10	※2 10
繰延税金資産	25	25
敷金及び保証金	95	95
その他	133	149
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	2,081	1,979
固定資産合計	2,883	2,761
資産合計	9,640	10,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	488	592
短期借入金	20	20
未払金	269	173
未払法人税等	242	146
その他	205	161
流動負債合計	1,226	1,093
固定負債		
繰延税金負債	78	92
退職給付に係る負債	414	501
資産除去債務	50	50
その他	8	14
固定負債合計	552	658
負債合計	1,779	1,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	918	918
資本剰余金	1,251	1,258
利益剰余金	4,761	5,274
自己株式	△67	△239
株主資本合計	6,863	7,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	501	559
繰延ヘッジ損益	△5	7
為替換算調整勘定	△2	8
その他の包括利益累計額合計	494	574
非支配株主持分	503	532
純資産合計	7,861	8,319
負債純資産合計	9,640	10,072

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	8,092	9,231
売上原価	4,940	5,572
売上総利益	3,152	3,658
販売費及び一般管理費	※1,※2 2,399	※1,※2 2,609
営業利益	752	1,048
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	2	3
受取配当金	34	37
助成金収入	21	16
その他	12	13
営業外収益合計	71	71
営業外費用		
支払利息	0	0
投資事業組合運用損	3	0
自己株式取得費用	—	2
為替差損	1	15
その他	1	2
営業外費用合計	6	20
経常利益	817	1,099
特別利益		
投資有価証券売却益	190	—
特別利益合計	190	—
税金等調整前当期純利益	1,008	1,099
法人税、住民税及び事業税	306	346
法人税等調整額	1	△15
法人税等合計	307	330
当期純利益	701	768
非支配株主に帰属する当期純利益	27	31
親会社株主に帰属する当期純利益	674	737

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	701	768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49	57
繰延ヘッジ損益	△10	12
為替換算調整勘定	△4	10
その他の包括利益合計	※1 △64	※1 80
包括利益	636	848
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	609	817
非支配株主に係る包括利益	27	31

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	918	1,251	4,181	△67	6,283
当期変動額					
剰余金の配当			△94		△94
親会社株主に帰属する当期純利益			674		674
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	579	△0	579
当期末残高	918	1,251	4,761	△67	6,863

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	551	5	2	558	478	7,321
当期変動額						
剰余金の配当						△94
親会社株主に帰属する当期純利益						674
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49	△10	△4	△64	24	△39
当期変動額合計	△49	△10	△4	△64	24	539
当期末残高	501	△5	△2	494	503	7,861

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	918	1,251	4,761	△67	6,863
当期変動額					
剰余金の配当			△223		△223
親会社株主に帰属する当期純利益			737		737
自己株式の取得				△194	△194
自己株式の処分		6		22	29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	513	△171	349
当期末残高	918	1,258	5,274	△239	7,212

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	501	△5	△2	494	503	7,861
当期変動額						
剰余金の配当						△223
親会社株主に帰属する当期純利益						737
自己株式の取得						△194
自己株式の処分						29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57	12	10	80	28	109
当期変動額合計	57	12	10	80	28	458
当期末残高	559	7	8	574	532	8,319

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,008	1,099
減価償却費	175	166
投資有価証券売却損益 (△は益)	△190	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10	86
受取利息及び受取配当金	△37	△41
支払利息	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△338	75
助成金収入	△21	△16
投資事業組合運用損益 (△は益)	3	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	245	△245
仕入債務の増減額 (△は減少)	△78	75
未払金の増減額 (△は減少)	126	△87
その他	23	△121
小計	908	990
助成金の受取額	17	2
利息及び配当金の受取額	37	41
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△159	△385
営業活動によるキャッシュ・フロー	803	648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	100	100
有形固定資産の取得による支出	△36	△31
無形固定資産の取得による支出	△29	△110
投資有価証券の取得による支出	△200	△100
投資有価証券の売却による収入	209	—
投資事業組合からの分配による収入	—	0
その他資産の取得による支出	△11	△15
その他	11	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	42	△145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△194
配当金の支払額	△94	△223
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97	△420
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	743	95
現金及び現金同等物の期首残高	2,416	3,159
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,159	※1 3,255

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについては、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症拡大が当社グループの業績に与える影響は軽微であり、翌連結会計年度以降も重要な影響がないという仮定に基づき会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響は、不確定要素が多く、今後の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

ビーエム機器株式会社

COSMO BIO USA, INC.

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

株式会社プロテインテック・ジャパン

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

持分法適用会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

株式会社プロテインテック・ジャパン

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(連結子会社の決算日の変更)

連結子会社のうち決算日が12月20日であったビーエム機器株式会社は、当連結会計年度より、決算日を12月31日に変更しております。

この決算日変更に伴い、当連結会計年度において、2020年12月21日から2021年12月31日までの12カ月と11日間を連結対象期間としております。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

(1)満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

(2)関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

なお、投資事業組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分額を純額で取り込む方式によっております。

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

(1)商品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2)製品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(3)原材料

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(4)仕掛品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(5)貯蔵品

先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～34年
車両運搬具	2～4年
機械及び装置	8年
工具、器具及び備品	5～6年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段－為替予約、通貨オプション

ヘッジ対象－外貨建予定取引

③ヘッジ方針

取締役会にて承認された為替予約方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。

(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動につきまして僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
受取手形	71百万円	20百万円

※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
関係会社株式	10百万円	10百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(10)	(10)

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
給料手当	654百万円	705百万円
賞与	279	320

※2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
	80百万円	70百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	120百万円	83百万円
組替調整額	△191	—
税効果調整前	△71	83
税効果額	21	△25
その他有価証券評価差額金	△49	57
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△12	34
組替調整額	△3	△16
税効果調整前	△15	17
税効果額	4	△5
繰延ヘッジ損益	△10	12
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△4	10
その他の包括利益合計	△64	80

(連結株主資本等変動計算書関係)
 前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,048,000	—	—	6,048,000
合計	6,048,000	—	—	6,048,000
自己株式				
普通株式	120,000	44	—	120,044
合計	120,000	44	—	120,044

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月24日 定時株主総会	普通株式	47	8	2019年12月31日	2020年3月25日
2020年8月5日 取締役会	普通株式	47	8	2020年6月30日	2020年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月23日 定時株主総会	普通株式	154	利益剰余金	26	2020年12月31日	2021年3月24日

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,048,000	—	—	6,048,000
合計	6,048,000	—	—	6,048,000
自己株式				
普通株式	120,044	160,000	△23,900	256,144
合計	120,044	160,000	△23,900	256,144

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月23日 定時株主総会	普通株式	154	26	2020年12月31日	2021年3月24日
2021年8月5日 取締役会	普通株式	69	12	2021年6月30日	2021年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月23日 定時株主総会	普通株式	139	利益剰余金	24	2021年12月31日	2022年3月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
現金及び預金勘定	3,159百万円	3,255百万円
現金及び現金同等物	3,159	3,255

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載していません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	1,241円18銭	1,344円48銭
1株当たり当期純利益	113円70銭	126円94銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益に ついては、潜在株式が存在しないため記載 していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益に ついては、潜在株式が存在しないため記載 していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	674	737
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百 万円)	674	737
期中平均株式数(株)	5,927,978	5,808,789

(重要な後発事象)

該当事項はありません。